

調査レポート

米国・欧州主要国の景気概況＜2014年8月＞

【目次】

. 米国経済

【景気概況】 4~6月期の実質 GDP は前期比年率 + 4.0%と反発.....	p.1
【トピック】 景気腰折れリスクとバブル懸念との狭間で苦悶する FRB	p.2
【主要経済指標】	p.3

. 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】 緩やかな持ち直しが一服している.....	p.4
【トピック】 内外情勢を受けて調整局面入りした欧州株.....	p.5
【ユーロ圏の主要経済指標】.....	p.6
【英国の景気概況】 4~6月期の実質 GDP は前期比 + 0.8%と堅調維持.....	p.7
【英国の主要経済指標】	p.8

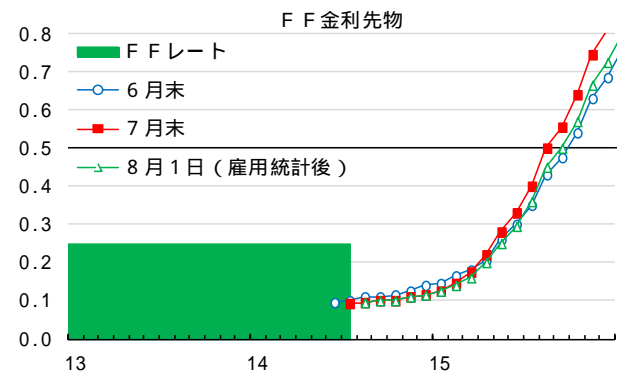
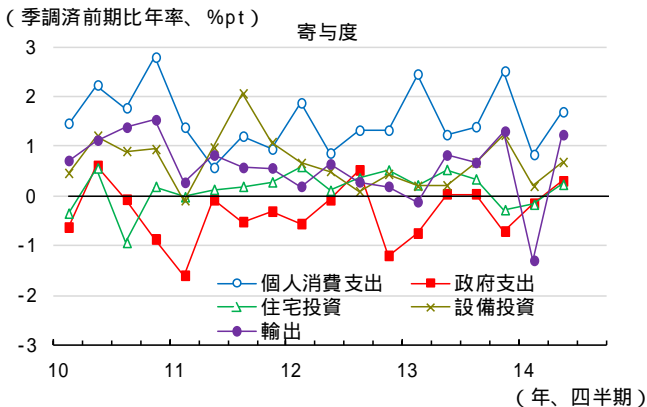
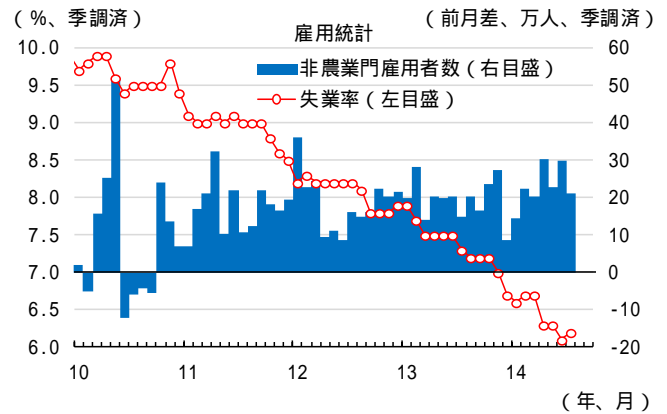
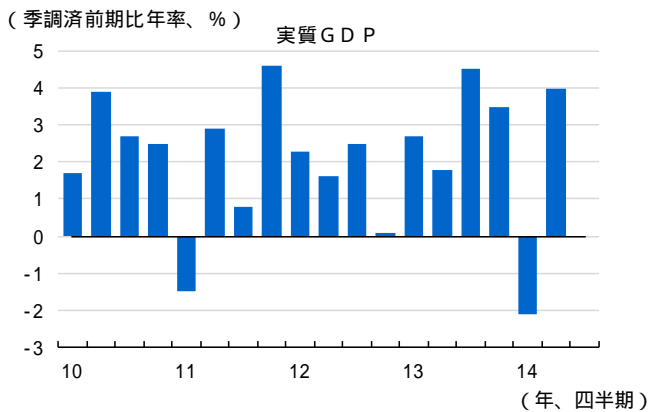
三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 土田 陽介
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2
TEL:03-6733-1070

・米国経済

【景気概況】～4～6月期の実質GDPは前期比年率+4.0%と反発

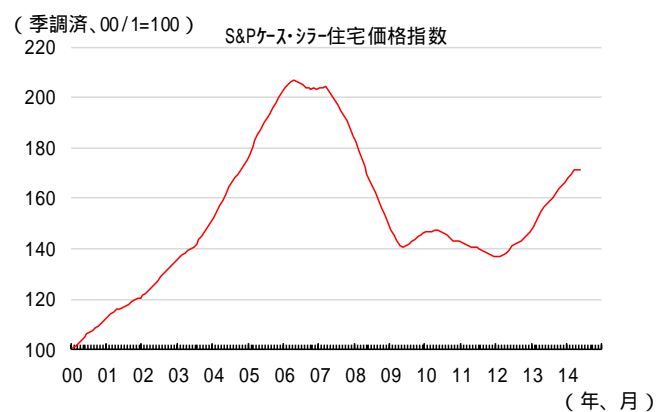
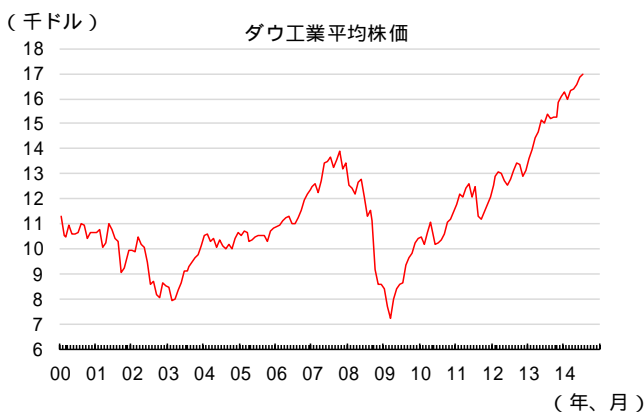
- ・米国景気は緩やかに拡大している。2014年4～6月期の実質GDP（速報値）は前期比年率+4.0%と、主に大寒波の影響を受けて落ち込んだ1～3月期（同-2.1%）から反発した。需要項目別に寄与度をみると、前期に大幅に減少した在庫投資が再び増加して、実質GDP成長率を1.7%ポイント押し上げた。もっとも在庫以外にも、個人消費や設備投資の勢いが加速した。さらに住宅投資や輸出も持ち直すなど、総じて民需の復調が目立った。また政府支出も2四半期ぶりに押し上げ寄与（0.3%ポイント）へ転じた。
- ・足元の月次指標からも景気の緩やかな拡大が窺える。企業部門では、6月の鉱工業生産が前月比+0.2%と底堅く増加した。続く7月のISM製造業指数が57.1と11年4月以来の高水準になるなど、企業の景況感は楽観的である。家計部門では、6月のコア小売売上高が前月比+0.6%と再び増勢を強めた。7月の雇用統計では失業率が6.2%に悪化した一方、非農業部門雇用者数が前月から20.9万人増加しており、雇用情勢の改善は底堅い。
- ・金融面をみると、連邦準備制度理事会（FRB）が7月29～30日に開かれた連邦公開市場委員会（FOMC）で、8月から月次の資産買い取り額を250億ユーロに減額することを決定した。また声明では、低金利政策の長期化が改めて明言された。ただFF金利の先物カーブをみると分かるように、景気の緩やかな拡大を受けて、金融市場ではFF金利の引き上げが15年後半から中頃に前倒されるという観測が徐々に高まっている。



（出所）米商務省、米労働省、Bloomberg

【トピック】景気腰折れリスクとバブル懸念との狭間で苦悶するF R B

- ・米連邦準備制度理事会（F R B）のイエレン議長は7月15日に開催された上院銀行委員会での証言で、足元の米国景気が既に大寒波の悪影響を克服しており、先行きにかけて緩やかな拡大が続くという認識を示した。同時にイエレン議長は、量的緩和第3弾（QE3）として実施している月次の資産買い取りを早ければ10月にも終える可能性を示唆するとともに、景気を下支えするために政策金利（FF金利）を、現行の水準（年0.00～0.25%）のままで「相当の期間（considerable period）」据え置く方針を改めて示した。
- ・他方でF R Bは、同時に議会に対して提出した『金融政策報告書』の中で、ソーシャルメディアやバイオテクノロジーなどの産業で株価の割高感が強まっていることを指摘した。ダウ工業平均株価は一時17,000ドルを超えるなど、米株は大規模金融緩和の追い風を受けて高水準で推移している。他の資産についても、例えばS & Pケース・シラー住宅価格指数はこのところ伸びが一服しているが、2012年のボトム時からの復調が鮮明である。債券市場でも、リスクが高いはずのハイイールド（投機的格付）債の金利低下が進んでいる。
- ・こうした中で、F R Bが一部とはいえ株価の騰勢について具体的に言及したことは、金融市場がバブル気味に推移していることに対して当局が警戒感を強めていることを端的に示す出来事といえよう。しかしその反面で、F R Bは景気下支えのために政策金利を「相当の期間」据え置くとしており、バブルへの警戒感との間で齟齬が発生している。この矛盾は、リーマン・ショック以降の主要国の中央銀行が共通して抱える課題でもある。
- ・イエレン議長の認識にもあるように、先行きの米国景気の拡大が緩やかなペースにとどまるのであれば、バブル潰しの観点からだけで利上げを進めることは、景気の腰折れを招いてしまう恐れがある。反面で、徒に低金利政策を長期化すれば、バブルの膨張が促されることになる。したがって、F R Bは主に金融機関の投融资規制などに代表されるブルードレンス政策（金融行政策）を通じて、金融システムの安定に努めざるを得ないだろう。とはいえ、ブルードレンス政策もまたバブル退治の万能薬とはいえない。そして過度な規制強化は、金融市場の活力を削ぐ結果をもたらすことになりかねない。F R Bが抱える苦悶は、大規模金融緩和からの「出口戦略」の困難さを改めて浮き彫りにするものといえよう。



(出所) Bloomberg、S & P

【米国の主要経済指標】

		2011	2012	2013	13/	14/	14/	14/3	14/4	14/5	14/6	14/7	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	1.6	2.3	2.2	3.5	-2.1	4.0	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.6	1.3	1.6	2.5	0.8	1.7	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	0.0	0.3	0.3	-0.3	-1.2	1.7	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	-0.1	0.2	0.6	-0.3	-0.2	0.2	-	-	-	-	-
	企業部門	ISM製造業指数(中立水準=50)	55.2	51.8	53.9	56.7	52.7	55.2	53.7	54.9	55.4	55.3	57.1
		ISM非製造業指数(中立水準=50)	54.4	54.6	54.7	54.1	52.9	55.8	53.1	55.2	56.3	56.0	58.7
		鉱工業生産(変化率、%)*	3.3	3.8	2.9	1.2	1.0	1.3	0.9	0.0	0.5	0.2	-
		製造業(変化率、%)*	3.3	4.1	2.7	1.0	0.3	1.6	0.9	0.3	0.4	0.1	-
		設備稼働率(%、季調済)	76.3	77.3	78.0	78.4	78.6	79.1	79.1	79.0	79.1	79.1	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	12.9	2.9	2.7	1.3	-0.5	2.3	1.5	0.8	-0.6	1.1	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	11.7	2.1	5.0	1.3	1.0	1.6	4.7	-1.1	-1.4	3.3	-
	家計部門	建設支出(変化率、%)*	-2.1	9.2	5.7	3.9	-0.2	1.0	0.0	1.4	0.8	-1.8	-
		C B消費者信頼感指数(85年=100)	58.1	67.0	73.2	74.0	80.5	83.4	83.9	81.7	82.2	86.4	90.9
		コア小売売上高(変化率、%)*	5.3	3.6	3.3	1.0	0.0	1.6	1.0	0.5	0.2	0.6	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	5.0	4.1	3.2	1.2	0.6	1.2	0.8	0.1	0.3	0.4	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	2.5	2.2	2.0	0.9	0.3	0.6	0.6	-0.1	0.1	0.2	-
		名目個人所得(変化率、%)*	6.1	4.2	2.8	0.5	1.2	1.4	0.7	0.3	0.4	0.4	-
		新車(乗用車)販売台数(前年比、%)	10.2	13.5	7.3	4.5	2.3	6.9	7.1	5.5	8.4	7.0	4.3
	住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	61.2	78.4	93.0	102.5	92.5	98.0	95.0	106.3	98.5	89.3	-
		着工許可件数(年率、万戸、季調済)	62.4	82.9	99.0	104.2	98.3	101.2	100.0	105.9	100.5	97.3	-
新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)		30.6	36.8	43.0	44.6	43.1	41.9	40.3	40.8	44.2	40.6	-	
中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)		427.7	465.9	507.3	494.3	460.3	487.0	459.0	466.0	491.0	504.0	-	
S&P500-住宅価格指数(前年比、%)		-3.9	0.9	11.9	13.6	12.8	-	12.4	10.8	9.3	-	-	
政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-1,249.6	-1,060.8	-559.5	-172.6	-240.7	47.4	-36.9	106.9	-130.0	70.5	-	
国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-548.6	-537.6	-476.4	-112.4	-126.8	-133.2	-44.2	-47.0	-44.7	-41.5	-	
	名目輸出(前年比、%)	14.9	4.3	2.9	4.0	2.1	3.5	3.6	3.1	4.5	2.9	-	
	名目輸入(前年比、%)	14.0	3.0	0.1	1.2	2.6	4.5	6.2	5.4	3.5	4.6	-	
	経常収支(10億ドル、季調済)	-459.4	-460.8	-400.3	-87.3	-111.2	-	-	-	-	-	-	
	対米証券投資(10億ドル)	369.0	612.9	-137.5	-45.4	52.1	-	-46.0	-41.2	19.4	-	-	
雇用	失業率(%、季調済)	8.9	8.1	7.4	7.0	6.7	6.2	6.7	6.3	6.3	6.1	6.2	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	208.3	223.6	233.1	59.5	56.9	83.1	20.3	30.4	22.9	29.8	20.9	
物価	消費者物価(前年比、%)	3.2	2.1	1.5	1.2	1.4	2.1	1.5	2.0	2.1	2.1	-	
	同コア(前年比、%)	1.7	2.1	1.8	1.7	1.6	1.9	1.7	1.8	2.0	1.9	-	
	PCEデフレーター(前年比、%)	2.4	1.8	1.1	1.0	1.1	1.6	1.2	1.5	1.7	1.6	-	
	同コア(前年比、%)	1.4	1.8	1.2	1.3	1.2	1.5	1.3	1.4	1.5	1.5	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	26.3	3.3	-2.8	-5.5	-2.5	2.3	-4.6	2.7	2.0	2.1	0.7	
生産者物価(前年比、%)	6.0	1.9	1.3	0.8	1.5	2.7	1.7	3.1	2.4	2.7	-		
金融	M2(前年比、%)	7.3	8.6	6.8	6.1	6.0	-	6.1	6.3	6.7	6.7	-	
	F Fレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.34	0.43	0.27	0.24	0.24	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	
	10年債(年利、%、期中値)	2.77	1.79	2.33	2.73	2.75	2.61	2.72	2.69	2.55	2.59	2.53	
	株価指数(NYダウ、期中値)	11,966	12,967	15,000	15,752	16,170	16,604	16,309	16,400	16,567	16,844	16,988	
	ドル/円(期中値)	79.7	79.8	97.6	100.5	102.8	102.1	102.4	102.5	101.8	102.1	101.8	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.39	1.29	1.33	1.36	1.37	1.37	1.38	1.38	1.37	1.36	1.35	
WTI先物(期近物、ドル、期中値)	95.1	94.2	98.0	97.5	98.7	103.0	100.5	102.0	101.8	105.2	102.4		

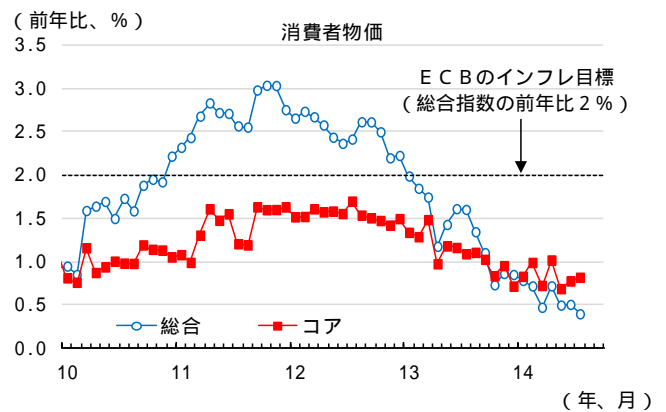
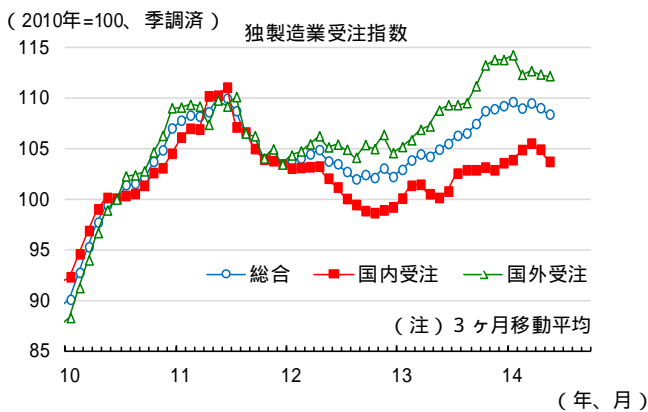
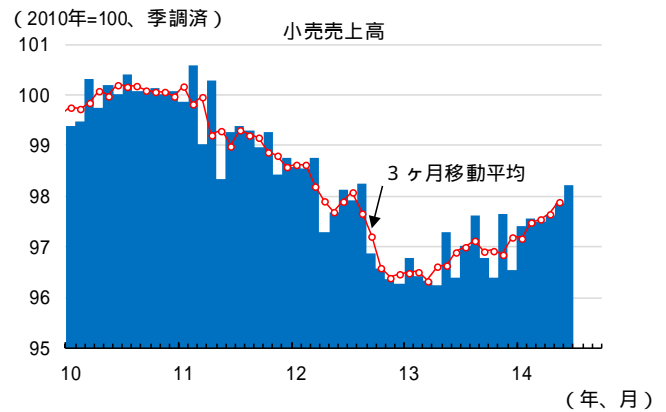
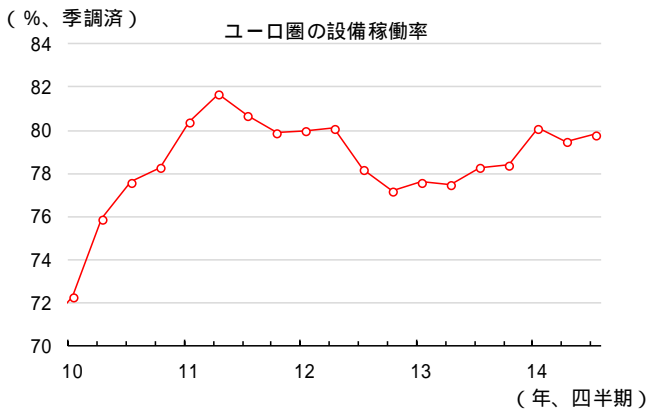
(注)変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所)米商務省、F R B、I S M、S & Pなどの資料から作成。

・ 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】～緩やかな持ち直しが一服している

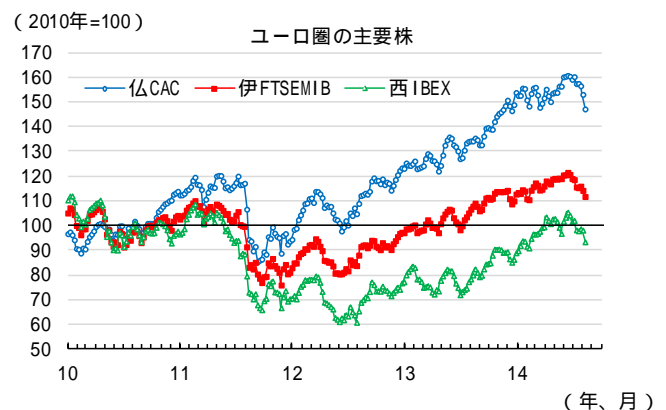
- ・ユーロ圏景気は緩やかな持ち直しが一服している。景気全体の方向感を示す景況感指数は7月が102.2と、フランスやイタリアの持ち直しなどから再び上昇した。ただ均してみると、景況感指数は春以降横ばい圏で推移している。またユーロ圏全体の設備稼働率が7～9月期は79.8%と4～6月期（79.5%）よりもわずかに上昇する見込みにとどまっている。こうしたことから、夏場以降のユーロ圏景気も停滞している可能性がある。
- ・直近の月次指標をみると、企業部門では、ドイツの6月の製造業受注が前月比 - 3.2%と2011年9月以来の大幅な減少になった。また均してみた動きも、国内向け・国外向けともに弱めとなっている。ただユーロ圏の7月の総合PMIが54.0と再び上昇するなど、企業の景況感は改善基調を維持している。その一方家計部門では、6月の小売売上高が前月比 + 0.4%と2ヶ月連続で勢いが加速した。加えて、同月の新車販売台数も前年比 + 2.8%と7ヶ月連続で増加していることから、個人消費は持ち直していると判断される。
- ・注目される物価動向をみると、7月の消費者物価（速報値）が前年比 + 0.4%と、深刻な低インフレが続いている。こうした中で欧州中央銀行（ECB）は、8月の政策理事会でも主要オペ金利の水準を年0.15%に据え置いた。理事会後の会見でECBのドラギ総裁は、ユーロ圏経済が脆弱であり、低金利政策が長期化するとの見通しを示した。同時に、ウクライナ情勢の悪化が景気の下振れにつながる可能性を指摘した。



(出所) 欧州委員会 (ECFIN)、ドイツ経済技術省、欧州連合統計局 (Eurostat)

【トピック】内外情勢を受けて調整局面入りした欧州株

- ・春以降好調が続いた欧州株が、7月に入って調整局面を迎えている。上昇が先行していたドイツの株価をみると、主要30社から構成されるドイツ株価指数（DAX）は7月初旬に市場最高値（終値で10,029ポイント）を更新したが、その直後に下落に転じ、8月初旬までに約10%下落した。また周辺国の主要指数も、軒並み下落している。
- ・欧州株が調整局面入りしたきっかけは主に二つある。一つが、7月前半に発生したポルトガルの銀行不安である。ポルトガルの銀行最大手バンク・エスピリト・サント（BES）を傘下に持つ中間法人エスピリト・サント・フィナンシャルグループ（ESFG）は7月10日、その親会社であるエスピリト・サント・インターナショナル（ESI）の経営難を理由に、ESFGが発行した株式と債券の取引を停止すると発表した。ポルトガル政府はESIの経営不安を認めた上で、これまでの資本増強策の結果、傘下のBESの支払能力には問題がないと繰り返し表明するなど、対応に追われた。
- ・もう一つが、7月後半に再び緊迫化したウクライナ情勢である。事態の膠着を受けて欧米は、同月17日、ロシアに対して三度目となる経済制裁の実施を通告した。さらにその翌18日には、アムステルダム発クアラルンプール行きマレーシア航空機（MH17便）がウクライナ東部ドネツク州で撃墜されるという惨事が発生した。各種報道によると、同便はウクライナからの分離独立を主張する東部の親ロシア派勢力による地对空ミサイルの攻撃を受けた公算が大きい。この事態を受けてロシアに対する国際社会の風向きが厳しさを増すとともに、欧米とロシアとの対立が先鋭化することへの懸念が高まり、相場が圧迫された。
- ・8月4日にポルトガル政府がBESの救済に乗り出したこともあり、同国の銀行不安は今のところ落ち着いている。ただBES以外にも、ユーロ圏の中で経営不安を抱えている銀行の存在は否定できない。10月に有力銀行の資産査定が公表されるまで、ユーロ圏の銀行経営に対する金融市場の不信感はくすぶり続ける可能性がある。他方でウクライナ情勢に関しては、事態に収束の目途が立っていないことから、当面の間、投資家の警戒感は晴れないだろう。加えて、ユーロ圏景気そのものの減速懸念もある。これらのことから、秋口以降も欧州株の地合いは弱くならざるを得ないだろう。



(出所) Bloomberg

【ユーロ圏の主要経済指標】

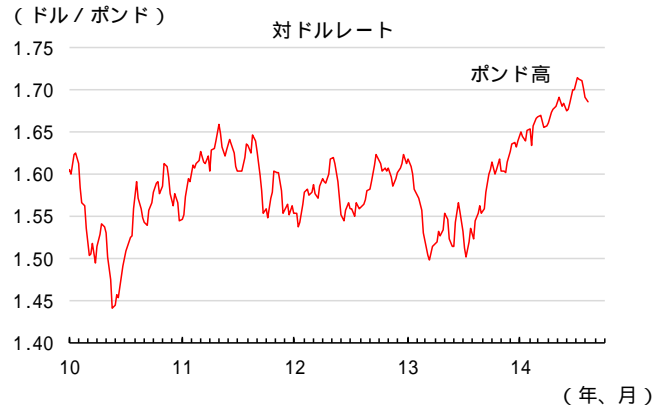
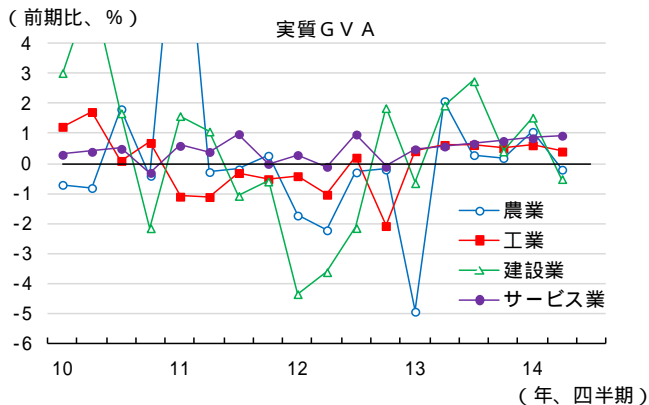
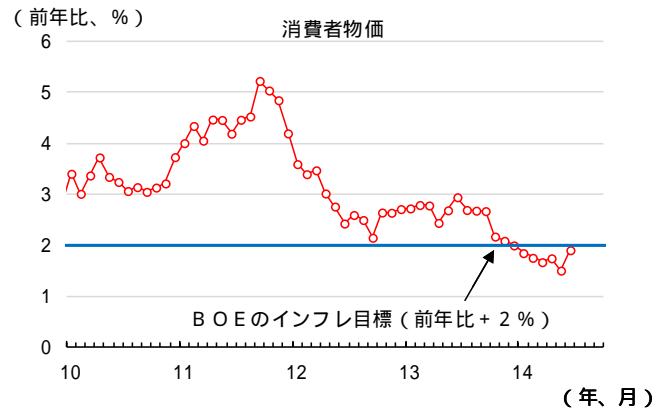
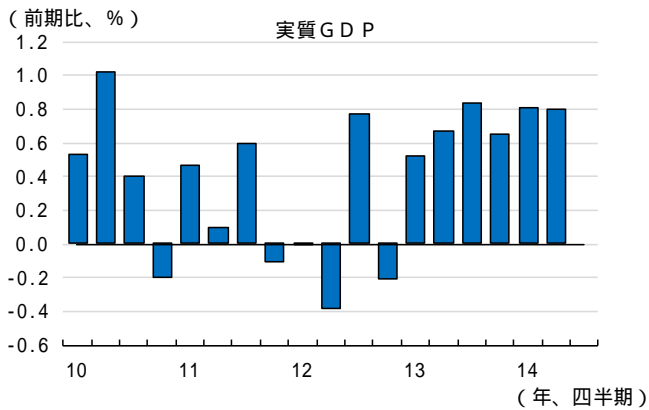
		2011	2012	2013	13/	14/	14/	14/3	14/4	14/5	14/6	14/7	
景気	全体	実質GDP成長率(前年・前期比、%)*	1.6	-0.6	-0.4	0.3	0.2	-	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	0.1	-0.7	-0.3	0.0	0.1	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	0.3	-0.8	-0.5	0.2	0.0	-	-	-	-	-	-
		景況感指数(平均=100)	102.2	90.8	93.8	99.1	101.6	102.2	102.5	102.0	102.6	102.1	102.2
		ドイツ	110.6	99.6	101.7	105.5	107.1	107.1	107.5	107.1	107.8	106.5	106.0
		フランス	104.3	92.7	91.7	96.0	96.8	96.2	97.1	97.1	96.3	95.3	95.8
		イタリア	97.4	84.4	89.5	94.7	98.6	100.8	100.3	100.8	101.3	100.3	101.9
	スペイン	93.7	89.2	93.2	97.3	101.0	102.5	102.5	101.5	101.9	104.1	103.5	
	企業部門	製造業景況感指数(平均=-6.9)	0.2	-11.7	-9.3	-4.1	-3.5	-3.6	-3.3	-3.5	-3.1	-4.3	-3.8
		受注指数(平均=-17.5)	-6.4	-24.4	-26.0	-18.6	-16.5	-15.3	-16.6	-15.3	-14.6	-15.9	-15.5
		輸出受注指数(平均=-19.2)	-5.7	-21.2	-22.1	-15.6	-13.8	-14.8	-14.1	-15.0	-14.4	-15.1	-15.0
		サービス業景況感指数(平均=9)	5.3	-6.8	-6.1	-1.3	3.4	3.9	4.5	3.5	3.8	4.4	3.6
		建設業景況感指数(平均=-18.3)	-25.2	-27.7	-30.0	-28.6	-29.0	-30.7	-28.7	-30.4	-30.1	-31.7	-28.2
		ユーロ圏総合PMI(中立水準=50)	52.7	47.2	49.7	51.9	53.1	53.4	53.1	54.0	53.5	52.8	54.0
製造業		52.2	46.2	49.6	51.9	53.4	52.5	53.0	53.4	52.2	51.8	51.8	
サービス業		52.6	47.6	49.3	51.3	52.1	53.0	52.2	53.1	53.2	52.8	54.4	
鉱工業生産(変化率、%)*		3.5	-2.5	-0.7	0.5	0.2	-	-0.5	0.7	-1.1	-	-	
設備稼働率(%, 季調済)		80.7	78.9	78.0	78.4	80.1	79.5	-	-	-	-	-	
建設支出(変化率、%)*	-2.6	-5.0	-2.5	0.0	2.4	-	-0.5	0.4	-1.6	-	-		
家計部門	消費者信頼感指数(平均=-13.3)	-14.3	-22.1	-18.6	-14.4	-11.2	-7.7	-9.3	-8.6	-7.1	-7.5	-8.4	
	実質小売売上高(変化率、%)*	-0.7	-1.7	-0.8	-0.3	0.7	0.4	-0.1	0.1	0.3	0.4	-	
	新車販売台数(前年比、%)	-0.8	-11.6	-4.0	4.9	5.5	3.0	5.5	2.8	3.3	2.8	-	
	住宅価格(10年=100、季調済)	0.7	-2.1	-1.8	-1.5	-0.3	-	-	-	-	-	-	
	政府部門	財政収支(対GDP比、%)	-4.1	-3.7	-3.1	-2.1	-	-	-	-	-	-	-
プライマリー収支(対GDP比、%)		-1.1	-0.6	-0.2	0.9	-	-	-	-	-	-	-	
公的債務残高(対GDP比、%)		87.3	90.6	92.7	92.7	93.9	-	-	-	-	-	-	
国際収支	貿易収支(10億ユーロ、季調済)	-17.1	86.5	158.5	43.6	43.5	-	15.0	15.2	15.3	-	-	
	名目輸出(前年比、%)	13.7	7.8	1.1	1.2	1.3	-	-0.7	-1.5	0.2	-	-	
	名目輸入(前年比、%)	14.0	1.8	-3.0	-2.1	0.1	-	2.9	-2.5	-0.3	-	-	
	経常収支(10億ユーロ、季調済)	10.8	138.6	230.7	66.8	55.6	-	17.4	21.6	19.5	-	-	
雇用賃金	失業率(%, 季調済)	10.1	11.3	12.0	11.9	11.7	11.6	11.7	11.6	11.6	11.5	-	
	雇用者数(変化率、%)*	0.3	-0.6	-0.8	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	
	単位労働コスト(前年比、%)	2.2	1.9	1.5	1.6	0.9	-	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	2.7	2.5	1.4	0.8	0.7	0.6	0.5	0.7	0.5	0.5	0.4	
	同コア(前年比、%)	1.4	1.5	1.1	0.8	0.8	0.8	0.7	1.0	0.7	0.8	0.8	
	生産者物価(前年比、%)	5.9	2.7	-0.2	-1.1	-1.6	-1.0	-1.7	-1.2	-1.0	-0.8	-	
金融	M3(前年比、%)	1.5	3.0	2.3	1.4	1.1	1.1	0.9	0.6	1.2	1.4	-	
	対民間部門銀行貸出(前年比、%)	2.0	-0.4	-2.3	-3.1	-3.4	-2.4	-3.2	-2.9	-2.8	-1.5	-	
	政策金利(年利、%、期末値)	1.00	0.75	0.25	0.25	0.25	0.15	0.25	0.25	0.25	0.15	0.15	
	EURIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	1.41	0.53	0.23	0.25	0.30	0.29	0.31	0.34	0.31	0.21	0.21	
	ドイツ10年債(年利、%、期中値)	2.65	1.51	1.62	1.77	1.62	1.36	1.57	1.47	1.36	1.25	1.16	
	株価指数(FT Eurofirst300、期中値)	1,056	1,067	1,216	1,279	1,319	1,361	1,316	1,336	1,363	1,384	1,370	
	ユーロ/円(期中値)	111.0	102.7	129.7	136.8	140.9	140.1	141.5	141.6	139.9	138.8	137.8	
	ドル/ユーロ(期中値)	0.72	0.78	0.75	0.73	0.73	0.73	0.72	0.72	0.73	0.74	0.74	

(注) 変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 欧州連合統計局、欧州委員会、Markit、欧州自動車工業会、欧州中央銀行(ECB)などの資料から作成。

【英国の景気概況】 ~4~6月期の実質GDPは前期比+0.8%と堅調維持

- ・英国景気は拡大している。2014年4~6月期の実質GDP（速報値）は前期比+0.8%と、1~3月期と同じ伸びになった。産業別に粗付加価値（GVA）の動きをみると、主力のサービス業が前期比+1.0%と2四半期連続で増勢を強めて、経済成長をけん引した。反面で、工業が前期比+0.4%と1~3月期（同+0.7%）から勢いを鈍化させた。また建設業が前期比-0.5%と13年1~3月期（同-0.7%）以来の減少に転じ、勢いが一服した。
- ・最新の月次指標も景気の拡大を示唆している。企業部門では、5月のサービス業生産が前月比+0.3%と4月と同じ伸びになった。主力である事業所向けサービス業と金融業がけん引役になった。また続く6月の鉱工業生産も前月比+0.3%と、再び増加した。その一方で家計部門では、6月の実質小売売上高（除く石油）が前月比-0.1%と2ヶ月連続で減少したが、均した基調は上向きである。また同月の新車販売台数も前年比+6.2%と増加が続いていることから、個人消費は堅調を維持していると判断される。家計を取り巻く環境をみても、2~5月期の失業率は6.5%と、雇用情勢の改善が続いている。
- ・物価面では、6月の消費者物価が前年比+1.9%と上昇率が再び高まった。景気の拡大を受けて金融市場では早期利上げ観測が強まったが、イングランド銀行（BOE）の6月の委員会議事録からは利上げに関する具体的な言及がみられなかった。加えてウクライナ情勢の緊迫化などから、ポンドの対ドルレートは一方的な上昇に歯止めがかかった。



(出所) 英国統計局 (ONS)、Bloomberg

【英国の主要経済指標】

		2011	2012	2013	13/	14/	14/	14/3	14/4	14/5	14/6	14/7	
景気	全体	実質GDP成長率(前年・前期比、%)*	1.0	0.3	1.7	0.7	0.8	0.8	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	-0.5	0.9	1.4	0.2	0.5	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	-0.5	0.1	-0.1	0.3	0.1	-	-	-	-	-	-
		景況感指数(平均=100)	96.7	94.3	104.8	114.9	115.2	119.6	112.8	119.5	118.5	120.7	117.4
	企業部門	製造業景況感指数(平均=-9.8)	-1.8	-6.7	-2.1	7.5	4.4	9.3	1.3	8.0	8.0	11.9	7.4
		サービス業景況感指数(平均=3.5)	-14.2	-17.9	5.4	24.8	24.2	27.9	22.3	29.9	24.2	29.6	29.1
		製造業PMI(中立水準=50)	52.8	49.1	53.7	56.9	56.2	57.1	55.6	57.2	56.8	57.2	55.4
		サービス業PMI(中立水準=50)	53.6	52.5	56.9	60.4	58.0	58.3	57.6	58.7	58.6	57.7	59.1
		建築業PMI(中立水準=50)	53.6	51.6	54.4	61.4	63.2	61.1	62.5	60.8	60.0	62.6	62.4
		鉱工業生産(変化率、%)*	-1.2	-2.4	-0.4	0.4	0.7	0.3	0.1	0.3	-0.7	0.3	-
		製造業(変化率、%)*	1.8	-1.7	-0.8	0.6	1.5	0.2	0.5	0.3	-1.4	0.4	-
		サービス業生産(変化率、%)*	1.5	1.3	1.8	0.8	0.8	-	0.5	0.3	0.3	-	-
設備投資(変化率、%)*		3.1	3.6	1.1	2.4	2.7	-	-	-	-	-	-	
設備稼働率(%、季調済)		81.0	81.0	80.0	81.1	81.1	-	-	-	-	-	-	
建設支出(変化率、%)*	2.3	-8.2	1.6	0.4	1.5	-	-0.1	1.1	-1.1	-	-		
家計部門	消費者信頼感指数(平均=-9.6)	-21.4	-20.1	-10.1	-2.8	2.1	6.9	3.3	5.7	7.6	7.4	4.8	
	名目小売売上高(除石油、変化率、%)*	3.3	2.7	3.3	1.2	0.4	1.6	0.4	1.1	-0.6	0.6	-	
	実質小売売上高(除石油、変化率、%)*	-0.1	1.4	2.1	1.1	0.6	1.9	0.0	1.7	-0.5	-0.1	-	
	新車(乗用車)販売台数(前年比、%)	-3.7	4.9	11.2	11.6	9.4	7.4	17.7	8.2	7.7	6.2	-	
	住宅ローン承認件数(千件、季調済)	391.0	381.7	458.9	135.3	140.2	127.0	45.1	41.8	41.9	43.3	-	
	ハウンド住宅着工(年率、千件、季調済)	112.8	99.8	123.5	131.8	145.8	-	-	-	-	-	-	
	ハウンド住宅完工(年率、千件、季調済)	113.4	115.4	109.8	114.4	110.7	-	-	-	-	-	-	
	ネーションワイド住宅価格(前年比、%)	-0.2	-0.9	3.2	6.9	9.2	11.3	9.5	10.9	11.1	11.8	10.6	
政府部門	財政収支(10億ポンド)	22.1	17.6	22.2	30.4	5.3	30.5	5.6	9.2	11.9	9.5	-	
	会計年度累積(4~3月、10億ポンド)	75.8	55.8	79.1	78.7	84.0	30.5	84.0	9.2	21.0	30.5	-	
	公的債務残高(10億ポンド)	2,214.9	2,172.7	2,190.2	2,190.5	2,204.1	2,236.9	2,204.1	2,207.0	2,218.8	2,236.9	-	
国際収支	貿易収支(10億ポンド、季調済)	-23.3	-33.4	-26.7	-7.1	-5.5	-	-1.2	-2.1	-2.4	-	-	
	名目輸出(前年比、%)	10.2	0.5	2.3	0.3	-2.2	-	-2.2	-4.3	-4.2	-	-	
	名目輸入(前年比、%)	7.5	2.4	0.9	-0.1	-2.8	-	-5.1	-2.8	-2.0	-	-	
	経常収支(10億ポンド、季調済)	-22.5	-59.7	-72.8	-23.5	-18.5	-	-	-	-	-	-	
雇用	失業率(%、英国基準、季調済)	4.7	4.7	4.2	3.8	3.5	3.2	3.4	3.3	3.2	3.1	-	
	失業率(%、ILO基準、3ヶ月平均)	32.4	31.8	30.4	7.2	6.8	-	6.8	6.6	6.5	-	-	
	失業者数(前月差、英国基準、千人)	143.1	-44.2	-310.7	-104.8	-100.8	-97.5	-29.9	-28.4	-32.8	-36.3	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	4.5	2.8	2.6	2.1	1.8	1.7	1.7	1.7	1.5	1.9	-	
	同コア(前年比、%)	3.2	2.3	2.1	1.7	1.7	1.9	1.6	2.0	1.5	2.0	-	
	生産者物価投入価格(前年比、%)	14.5	1.4	1.2	-0.6	-5.0	-4.5	-6.3	-5.3	-3.8	-4.4	-	
	生産者物価産出価格(前年比、%)	4.8	2.1	1.3	0.9	0.6	0.4	0.4	0.6	0.5	0.2	-	
金融	M4(前年比、%)	-1.5	-3.8	1.1	1.9	0.3	-0.7	-0.2	-0.6	-0.8	-0.6	-	
	政策金利(年利、%、期末値)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	1.37	0.42	0.15	0.19	0.25	0.24	0.27	0.31	0.27	0.15	0.17	
	英国10年債(年利、%、期中値)	2.97	1.82	2.35	2.80	2.72	2.62	2.74	2.69	2.54	2.64	2.60	
	株価指数(FITSE100、期中値)	5,691	5,743	6,471	6,613	6,680	6,761	6,632	6,645	6,834	6,804	6,772	
	ポンド/円(期中値)	127.9	126.6	152.7	162.8	170.1	171.9	170.1	171.7	171.5	172.6	173.7	
	ユーロ/ポンド(期中値)	0.87	0.81	0.85	0.84	0.83	0.81	0.83	0.82	0.82	0.80	0.79	

(注) 変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 欧州連合統計局、英国統計局(ONS)、Markit、英国銀行協会(BBA)、欧州自動車工業会、イングランド銀行(BOE)などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ & コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。